

4. 定量分析・定性分析を活用した成果測定モデルの構築

今後、学校と地域の連携による成果をよりの確に測定し、関連施策や活動の評価・改善に結び付けていくためには、以上で見てきたような定量的な分析と定性的な分析を組み合わせ、双方を有機的に活用することが望ましい。その具体案として、本調査では以下のような調査・分析手順からなる成果測定モデルを構築した。

① 成果測定の目的・対象の明確化

具体的な調査・分析の前提として、国や教育委員会として成果測定の目的（何のために成果測定を行うのか：説明責任を果たすため、施策や活動の立案・実施・改善に資する情報を収集するため 等）及び対象（何についての成果を測定するのか：施策全体、教育委員会の支援策、学校の諸活動 等）を明確にする。

② 成果測定指標の整理

①を踏まえ、成果測定のための効果指標及び要因指標を整理する。指標整理にあたっては、本調査において検討した「図表 2-2 効果指標」、「図表 2-3 要因指標」、「図表 2-16 継続的な評価に際し、より有効と考えられる効果指標」が参照可能である。

③ アンケート調査の実施（調査対象・規模の決定、調査票の作成・配布・回収）

①及び②を踏まえ、アンケート調査を実施し、定量分析を行うためのデータを収集する。調査票作成にあたっては、本調査において作成した「参考資料1 アンケート調査票」が参照可能である。なお、調査対象としては、本調査で検証したように学校（管理職・教職員）、保護者、地域住民が主に想定され、市区町村教育委員会が窓口となり、調査票の配布・回収を行うことが考えられる。

④ 定量分析の実施（アンケート調査結果、既存統計の活用）

③を通じて収集するデータ及び既存統計を活用して、学校と地域の連携による効果及び効果に影響を与える要因について定量分析を実施し、発現している効果、効果と要因の関係性について整理する。定量分析にあたっては、本調査において検討した「2.4 効果測定の実施」、「2.5 要因分析の実施（効果・要因関係の整理）」で整理している分析方法が参照可能である。なお分析の実施主体としては、国が各教育委員会からデータを集約して担うほか、各教育委員会が独自に分析することも考えられる。

⑤ 定性分析の実施（ケーススタディの実施、結果の活用）

④を踏まえ、定量分析結果の妥当性や背景要因等を各地域・学校の実情に即して検証し、施策や活動の評価・改善に資する知見を得るため、定性分析（個別事例の関係者に対するヒアリング調査等）を実施する。定性分析にあたっては、本調査において整理した「図表 3-2 グッドプラクティス集の体系～取組の時間経過に即した分類・体系化～」が示すような取組の分類・体系や、「図表 3-4 準備期における取組（目次）」「図表 3-5 導

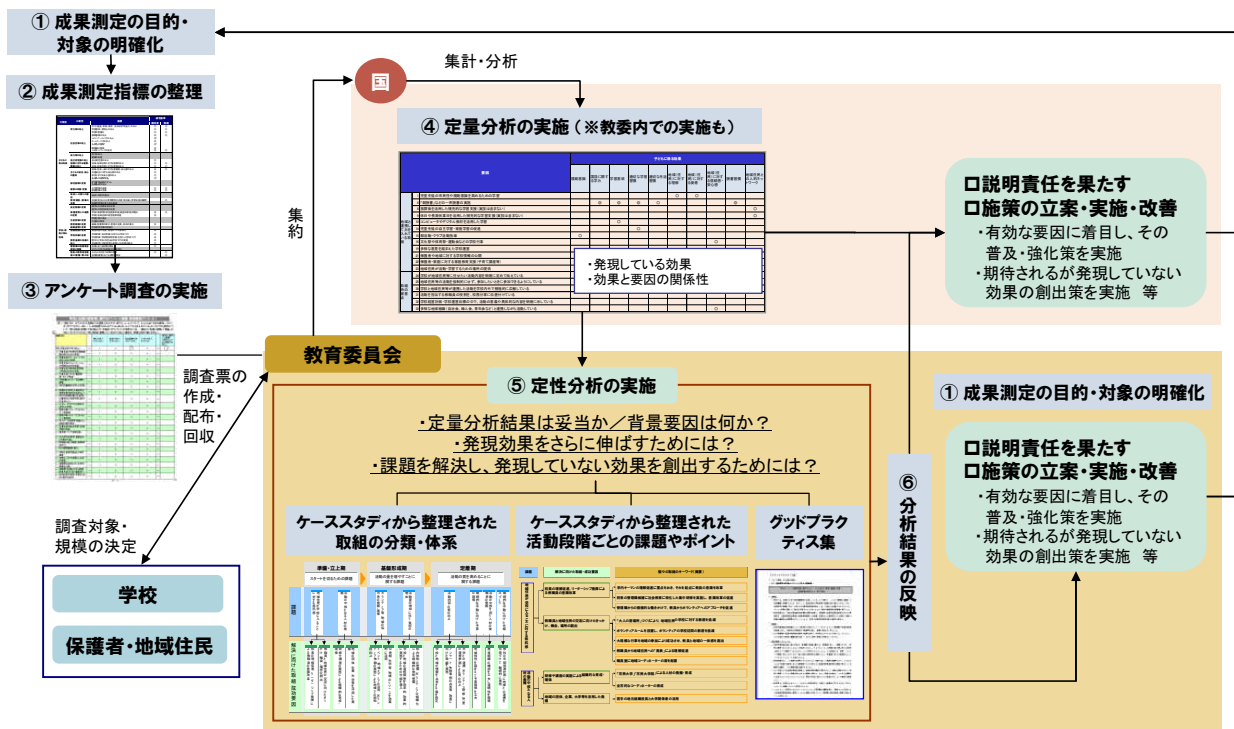
入・基盤形成期における取組（目次）」「図表 3-6 定着期における取組（目次）」が示す課題やポイント、「3.5 グッドプラクティス集」が示す個別の取組、効果、成功要因等が、検討時の視点として参照可能である。

⑥ 分析結果の反映

⑤を踏まえ、①で明確化した目的と照らして有益な知見を整理し、説明責任の達成、学校と地域の連携に係る施策や活動の改善等に結び付ける。

以上で示した成果測定モデルの全体像は、図表 4-1 のように整理することができる。

図表 4-1 定量分析と定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの全体像



なお、上記の成果測定モデルのうち、定量分析と定性分析の有機的活用という観点から、「④定量分析の実施」による結果を踏まえた「⑤定性分析の実施」は、特に重要なステップと考えられる。そこで、本調査を通じて得られた知見に基づき、定量分析結果を点検・活用する上で参照可能な観点を改めて図表 4-2 に整理した。

図表 4-2 は、ケーススタディから明らかになった、学校と地域の連携活動の効果に関わる要因や課題に基づき、活動を点検（検討）する際の観点を整理したものである。例えば、「定量分析からは、期待されたほどの成果が確認されなかった」といった場合に、ここで示した観点を参考に、定性分析を通じその要因を点検し、定量分析を補完するといった活用方法が考えられる。なお、この資料は、活動計画時のチェックリストとして活用することも可能である。

図表 4-2 定量分析結果の点検・活用にあたっての観点

発展段階	種別	検討の観点	補足情報(ケーススタディから得られた効果を生み出すための工夫等)	
準備期	学校の意識・理解	<input type="checkbox"/> 学校は支援に対する要望を明確にし、発信できているか	学校が教育のねらいをことあるごとに発信しているため、どのような支援を望んでいるかがわかりやすかった 学校からの不明確な依頼は、学校の狙いとボランティアの狙いが一致せず、相互の不満につながりかねない	
		<input type="checkbox"/> 教員の理解を深めるための機会が設けられているか	教員側の抵抗感を払拭するために、導入当初は毎月、全教職員とコミュニティ・スクール委員の会合の場を設けた 円滑な活動の前提として教員の理解が重要で、そのために運営スタッフと教員が接する機会を意識的に増やした	
		<input type="checkbox"/> 管理職は活動の意義・必要性を十分に理解できているか	管理職が地域連携の充実が学校経営の充実にあたり必要であるという強い意識を持っており、これが活動を後押ししている	
		<input type="checkbox"/> 管理職は活動の意義・必要性を十分に教員に伝え続けているか	管理職が教員の理解を深め、地域との交流に高い意識のある教員が生まれ、かつ異動に伴う引継ぎがされていることが重要である	
	支援者の属性	<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクールの委員の人選は適切か	コミュニティ・スクールの委員に学識経験者等の議論の整理や専門的知見に基づくアドバイスのできる人材が入っていると会議の有効性が高まる コミュニティ・スクールの委員選定は、信頼でき、地域を知り、学校や子どもに愛着を持ち、尽力してくれる人材の選定が重要である	
		<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクールの委員構成に多様性があるか	コミュニティ・スクールの委員の構成に多様性が、多様な意見や活動につながる	
	支援者の意識・理解	<input type="checkbox"/> コミュニティ・スクール委員は学校の状況を十分理解した上で、活動に参加できているか/そのための工夫が行われているか	コミュニティ・スクール導入当初は、まず委員に学校の状況を理解してもらうことを重視し、公開日等の案内や教員、PTA、子どもと話す機会を設けた コミュニティ・スクール委員会時は、授業参観を兼ねる、教員からの発表を交える等、コミュニティ・スクール委員の理解促進を図る工夫をしている	
		<input type="checkbox"/> 支援者の間で学校を支援する意欲が十分に共有されているか	学校選択制度導入後、入学者数が減少したことで地域の危機感が生まれ、それが学校を支える意欲につながった	
	教育委員会の支援	<input type="checkbox"/> 学校の意識・理解の向上に向け、教育委員会は支援できているか	新任教員の理解を深めるのに苦労するため、教育委員会で普及啓発を十分に行うことが望ましい	
		<input type="checkbox"/> 支援者の意識・理解の向上に向け、教育委員会は支援できているか	コーディネーターの依頼を受けたときはなにをしてよいかまったくわからなかったため、学校と共通認識を持てるような研修が有効だと思う	
		<input type="checkbox"/> 教育委員会は状況を把握し、必要に応じた支援が適時に行えているか	導入間もない学校に対しては、毎月の会議に教育委員会職員が参加し、必要に応じ支援を行っている	
	活動体制	<input type="checkbox"/> 校長は責任をもって活動に関与しているか	校長がコミュニティ・スクール委員会に参加できていない場合、調整や決定が円滑に進まない可能性がある	
導入・基盤形成期	支援者の意識・理解	<input type="checkbox"/> 支援者の間で活動の認知・理解がなされているか	地域やPTAにおけるコミュニティ・スクールや学校支援地域本部事業に対する認知度向上が、活動の土壌形成にあたり必要である	
		<input type="checkbox"/> 支援者の学校に感じる“敷居の高さ”をとりぞく工夫が行われているか	公民館を活動拠点として利用することで、参加の敷居がさがるとともに、大人同士の交流が増加した 学校に直接連絡するのは敷居が高いが、公民館が窓口になることで、地域住民の参加が促されている	
		<input type="checkbox"/> 支援者間の交流を促すスペース確保等の工夫が行われているか	毎週水曜日、ボランティアが利用できるボランティアルームを学校内に提供してもらうことで、活動が促進された	
	活動体制	<input type="checkbox"/> コーディネーターの負担は適正か	コーディネーターが1名だと、負担が大きく、補佐してくれる人材が必要	
		<input type="checkbox"/> コーディネーターやボランティアの負担は適正か	特定の人に負担が集中するようになると、活動の停滞につながる	
		<input type="checkbox"/> ボランティアの規模に応じた活動体制が整っているか(ボランティアの調整が特定の人材に集中していないか)	ボランティアが数百名単位で参加するため、科目ごとにコーディネーターを配置し、学校とボランティアの調整を行っている	
		<input type="checkbox"/> 負担分散と自主性等の確保の図れる体制となっているか	支援活動ごとに部会を設け、負担を分散し、自主的で責任感のある支援活動につなげた	
		<input type="checkbox"/> 学校、支援者、PTAの連携は図れているか	学校と連携活動の運営スタッフとPTAの3者が連携し、一体的に活動を行えていることが活動の効果を高めている	
	支援者の拡充	<input type="checkbox"/> 計画と実践の双方の実現性が確保されているか/複数の連携活動の連携が図れているか	コミュニティ・スクールで企画した内容の実践を学校支援地域本部で行っており、連携が図れている	
		<input type="checkbox"/> 保護者以外の支援層を取り込んでいるか/現在の保護者が将来の支援者になってもらえるような関係を作れているか	共働き世帯が多いと、保護者にボランティアとして協力してもらうことが難しくなる	
	定着期	支援者の意識・理解	<input type="checkbox"/> 活動の効果の整理と支援者への通知を通じ、支援者の意欲向上につなげているか	連携活動を通じて不登校が解消した等の具体的な効果を示すことで、地域や保護者の理解につながった
			<input type="checkbox"/> 活動は自治体の計画に適切に位置づけられているか	自治体の計画に連携活動が位置づけられると、教育委員会の安定的な支援につながりやすい
活動体制		<input type="checkbox"/> 活動と地域行事の連携が図れているか	連携活動を既存の地域行事と連携させることで、活動に対する地域の関心や参加率を高めることにつながる	
支援者の拡充		<input type="checkbox"/> 支援者に新しいメンバーが加わっているか/そのための仕組みがあるか	継続的な活動のためには、新しいメンバーの参加が必要である ボランティアの確保は、リピーターが増え、彼らが新しい人材をつれてきていることで実現している 常に新しい意見を集め、活動につなげていくためには、新しい支援者を発掘していくことが課題	
		活動の質の向上	<input type="checkbox"/> 新しい企画や取組が行われているか	活動がマンネリ化すると参加者の関心も薄れるため、常に質を高めていく努力が必要となる
<input type="checkbox"/> 活動の効果を整理し、適時にフィードバックできているか			ボランティアやコーディネーターが達成感、満足感を感じられないと、次の活動につながっていかない	
<input type="checkbox"/> 活動を通じて得られた教訓を抽出・共有できているか			失敗例をどんどん発信し、発想の広がりや工夫の創出につなげた	
<input type="checkbox"/> 異学年の子ども同士の交流が行われているか			低学年から高学年といった異学年の交流が活動の質を高める	
<input type="checkbox"/> 子どもたちと支援者の交流機会は十分に設けられているか			子どもたちは、例えば1週間のうちで地域の人と話をする機会が多数あり、これが、社会性の育成等につながっていくと考えられる	
媒介的役割		<input type="checkbox"/> 活動を通じて支援者が把握した子どもの様子を学校に十分伝えられているか	運営スタッフが放課後の子どもの様子を教員に伝えることを通じて、教員の子どもの理解が深まる	
		<input type="checkbox"/> コーディネーターやコミュニティ・スクール委員は学校と保護者・地域の相互理解を深める役割を果たしているか	学校の状況や対応について、コミュニティ・スクール委員が保護者や地域に説明するようになり、地域や保護者側の理解が得られやすくなった	
活動資金の確保		<input type="checkbox"/> 資金の確保が活動上の制約になっていないか	教育委員会がコーディネーターのコスト負担を行ったことで、地域から適任の人材に委嘱する自由度が高まった	
	ボランティアの謝礼予算が確保できないと、継続的な依頼が難しくなる ボランティアの交通費やお茶代など、なにかしらの活動費の確保が必要である			

※ここでは「支援者」という用語を、コミュニティ・スクール委員、コーディネーター、ボランティア等の総称として用いる

5. 成果と今後の課題

5.1 本調査の成果

本調査では、まず、3つのモデル地域を対象としたアンケート調査等により、学校と地域の連携がもたらす効果と効果に影響を与える活動を定量的に分析し、それに基づき昨年度に整理した評価指標のブラッシュアップを行った（成果測定データのブラッシュアップ）。また、多様な関係者へのヒアリング調査により、学校と地域の連携にあたり生じうる課題への対応事例を整理した（課題抽出及びグッドプラクティスの収集）。さらに、これら2つの作業を踏まえて、定量分析と定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築を行った。

成果測定指標のデータのブラッシュアップについては、昨年度調査で得られた課題を踏まえ、調査対象に保護者を加え、地域住民のサンプル数を増加させるとともに、効果に影響を与えると考えられる要因指標を拡充して分析を行った。その結果、計19の具体的な項目について、統計的な有意性を伴った形で効果を確認し、さらに当該効果に影響を与える要因（学校と地域の連携活動や活動時の工夫）を抽出した。また、その上で、効果の発現有無、関係者の期待の観点から、成果測定データの選別を行った。（「2. 成果測定データのブラッシュアップ」参照）

課題抽出及びグッドプラクティスの収集については、学校と地域の連携活動の段階（準備期、導入・基盤形成期、定着期）ごとに生じうる課題に対応した取組を、取組概要、それによる効果、効果を生み出す上での工夫・ポイントや成功要因の観点から詳細に記述した。ここでは特に、工夫・ポイントや成功要因を記載することで、各地域で類似の取組を導入する際の参考になるように努めた。（「3. 課題抽出及びグッドプラクティスの収集等」参照）

定量分析と定性分析の双方を有機的に活用した成果測定モデルの構築については、本調査で採用した定量分析と定性分析それぞれの特性を踏まえた上で、より有効な成果測定を行うための方法について検討した。具体的には、アンケート調査等を活用した定量的な分析は、客観性の高い結果を示すことができるものの、個々の取組が包含する多様な背景・要因や課題と効果との関係を十分に明らかにすることが難しい。これに対し、個別事例に関するヒアリング調査等の定性的な分析は、客観性や一般性の担保は難しい一方、定量分析による成果測定結果の解釈や、それを踏まえた改善点の抽出にあたって参照すべき有用な知見を豊富に収集することが可能である。これらの特性を勘案し、本調査では、定量分析あるいは定性分析どちらか一つではなく、双方を有機的に活用して成果を測定するための方法（モデル）を構築した。（「4. 定量分析・定性分析を活用した成果測定モデルの構築」参照）

5.2 今後の課題

以上のような成果が見られた一方、今後、学校と地域の連携に係る施策や活動を十分に評価し、質・量ともに充実させていくにあたり、いくつかの課題が残されていると考えられる。以下では、主として成果測定データのブラッシュアップに関する技術的な課題として「分析に係る課題」、本調査結果全体を踏まえた今後の方向性として「国・教育委員会に期待される今後の取組」を整理する。

5.2.1 分析に係る課題

(1) 調査対象地域の拡大

本調査では、昨年度調査の対象地域のうち、各地域における学校支援地域本部事業等の実施状況等の諸条件を勘案し、3 地域を選定してアンケート調査及び定量分析を実施した。その結果、調査対象地域において一定規模以上の保護者や地域住民の声を収集し、より丁寧な分析を行うことが可能となった。一方、本調査において検証することができたのは3 地域のみであり、各地域の教育環境や社会・経済状況等を踏まえて分析結果を一般化するには、エビデンスが脆弱な側面も否めない。そこで今後は、調査対象地域を拡大し、分析結果の一般性を高めていくことが課題になると考えられる。

(2) 複数時点における同一指標データの収集

本調査では、保護者及び地域住民に対して、各効果の4 年前及び現在の達成状況を質問し、その差分を算出して効果検証を行った。これは、保護者及び地域住民から新規に（一時点で）データを収集するという制約下で分析を行う上で、妥当な方法であると考えられる。一方、過去の達成状況を回想により評価する場合、過大評価あるいは過小評価が生じる危険性があり、また「わからない」との回答も増加する恐れがある。この課題を改善し、より質の高いデータを用いて分析を行うためには、同一対象に対して同一指標に関するデータ（調査対象時点における各効果の達成状況の評価）を複数時点にまたがって収集することが不可欠である。なお、この課題は昨年度調査において教員から収集したデータについても同様であり、今後は教員、保護者、地域住民に対して継続的にアンケート調査を行うことが求められる。

(3) 測定指標の絞り込み

本調査では、検証すべき指標を有識者インタビュー等を通じてあらかじめ再整理した上で、アンケート調査票の作成・配布・回収及び分析を行った。これにより、網羅性が担保され、学校と地域が連携した活動により創出され得る効果に関して、網羅的にデータを収集することができた。一方、その結果として調査項目数が多くなり、回答負荷が高まったため、調査対象地域によっては調査項目の削減が求められることとなった。そこで今後は、上述のように規模を拡大して継続的に調査を実施していくためにも、本調査の結果（とりわけ「図表 2-16 継続的な評価に際し、より有効と考えられる効果指標」）を踏まえて収集すべき効果指標をあらかじめ絞り込んだ上で、アンケート調査を実施することが求められる。ただしその際には、本調査結果が3 地域を対象とした分析によるものであることには留意が必要である。

(4) 客観データ（既存統計）の収集・活用

本調査では、昨年度調査の課題を踏まえ、学力調査結果等をはじめとして客観データ（既存統計）の収集・活用を試みた。しかしながら、諸制約によりいずれの調査対象地域からも客観データを収集することができず、結果として主観データに基づく分析を行うこととなった。今後は、引き続き客観データの収集・活用を調査対象地域に依頼するとともに、より妥当性・信頼性の高い主観データを収集・活用する方法（各地域におけるデータ基盤整備等）についても検討していくことが求められる。

(5) 同一地域における定量分析と定性分析の実施

本調査では、成果測定データのブラッシュアップのための定量分析と、課題抽出及びグッドプラクティス収集のための定性分析を異なる地域において実施し、その結果を活用して成果測定モデルの構築を試みた。これにより、多様な地域における実情を踏まえた成果検証、知見集約、モデル構築等が達成された。一方、構築した成果測定モデルの妥当性を検証し、より有効なモデルにするためには、同一の地域において定量分析と定性分析の活用を行い、その成果を踏まえて施策や活動を改善するプロセスが不可欠である。そこで今後は、一定の調査期間を確保し、同一地域において定量分析とその結果を踏まえた定性分析を実施することが求められる。

5.2.2 国・教育委員会に期待される今後の取組

(1) 継続的な効果測定及びグッドプラクティスの収集・整理

学校と地域の連携は、その必要性に対する指摘と効果に関する認識の広まりから、今後も拡充されることが期待されている。また、取組の経過に伴い、そこで生じる効果や課題、あるいは課題に対処するための各種の工夫・活動も、今後、新たに生まれてくるものと考えられる。

円滑な連携活動の実施とそれによる効果の創出にあたって、効果の測定やグッドプラクティスの収集・整理が重要であることは上述のとおりであるが、今後も、取組規模の拡大や活動の質の変化を踏まえ、定期的に効果測定やグッドプラクティスの収集・整理を行っていくことが望ましい。

(2) 教育委員会による PDCA サイクル実現における活用の促進

上述のような国による定期的な調査のほかに、本調査成果はそれぞれの教育委員会における PDCA サイクルの実現において活用可能である。ただし、本調査で採用した手法は、多くの時間と統計的な知識や処理スキルが求められるため、必ずしも多くの教育委員会において最適な手法とは言いきれない。そのため、これまでに作成した指標や手法等をもとに、指標の絞り込み、簡易な分析手法の採用、定性分析を併用した結果の解釈、改善策の検討といった一連の活動を、それぞれの教育委員会の実情にあわせた形で展開するためのモデル事業を実施することも、本調査成果の活用促進という観点から有効であると考えられる。

(3) 自立的な情報共有基盤（プラットフォーム）の構築

各地では、日々、試行錯誤を繰り返しながら取組が進められている。本調査では、その一助とすべく効果分析やグッドプラクティスの収集・整理を行ったが、各地の取組改善という観点に絞れば、本調査のように時間をかけて体系的な整理を行う方法のほかにも手段がありえる。具体的には、関係者が日々の取組で感じた効果、課題あるいは課題解決に向けた対応やその成果等について、共有、交流できるような情報共有基盤（プラットフォーム）を構築し、関係者間の自発的な情報発信により、自立的に各地の知恵が結集されていくような仕組みの整備が有効である。こうしたプラットフォームにより、適時性と双方向性の高い情報交流が期待されるとともに、そこで集まった情報をもとに、時代や環境の変化を反映した新たな体系化作業を行っていくことも可能になると考えられる。

(4) 学校や地域に関わる多様な施策効果の測定や改善活動への展開

2章で示したとおり、学校と地域の連携は、学力等の向上、家庭教育の充実、地域活動の活性化等、実に幅広い効果を創出している。一方、文部科学省及び他の省庁においては、これらの実現を目的とした各種施策が幅広く行われている。こうした状況を踏まえ、これらの施策効果の測定にあたり、学校と地域の連携の有無や内容を効果の要因指標として活用する、あるいは、改善方策の一つとして学校と地域の連携を位置づける、といったことにより、これらの施策の効果測定や改善活動の質の向上につなげることが可能になると考えられる。また、様々な施策で学校と地域の連携指標等を適用することにより、学校と地域の連携の有効性を認識できる機会をより多く創出し、多方面における取組の後押しにつながっていくことが期待できる。